

2018年7月18日

イオンディライト株式会社

経済産業省・資源エネルギー庁による補助事業に採択
独自の分散型エネルギーシステムで
低炭素エネルギーの地産地消促進を目指す

イオンディライト株式会社（本社：大阪市、代表取締役社長 兼 社長執行役員：濱田和成、以下「当社」）は、株式会社エディソン（本社：郡山市、代表取締役社長：酒井良胤、以下、「エディソン」）、福島県郡山市（市長：品川万里、以下「郡山市」）、デジタルグリッド株式会社（本社：千代田区、代表取締役会長：阿部力也、代表取締役社長：越村吉隆、以下、「デジタルグリッド」）と共に、一般社団法人 低炭素投資促進機構によるエネルギーの地産地消に係る補助事業に応募し、7月11日に以下の内容にて補助事業者として採択されましたのでお知らせします。

【補助事業の概要】

名称：「平成30年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金
（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援事業）」

実施団体：（一社）低炭素投資促進機構

【応募（補助事業）内容】

名称：郡山市西部第一工業団地を対象とした低炭素エネルギーサービスの事業可能性調査

概要：再生可能エネルギー（以下、再エネ）などを活用した独自の分散型エネルギーシステム構築

目的：対象エリア内での低炭素性と経済性両立の精査および清掃工場のもつ再エネ価値の有効性検証

補助事業者（主な役割）：

- ・エディソン（代表申請者、工業団地グリッドの検討・工業団地内需要調査）
- ・郡山市（共同申請者）
- ・デジタルグリッド（共同申請者、電力需給調整システムの適用検討・ビジネスモデルと事業性評価）
- ・イオンディライト（エネルギー事業者、再エネの管理・小売の検討）

【事業化までのスケジュール】

2018年度：事業化可能性調査（対象エリアにおける需給調査、事業モデルの検討・検証等）

2019年度：事業モデルの詳細設計

2020年度：事業開始

【背景】

郡山市は、「郡山市エネルギービジョン」において、2020年における再エネ比率30%の達成、並びに地域産業における再エネ活用の促進を掲げています。工業団地等への再エネ導入や環境負荷低減への意識が高い企業の誘致等により、低炭素化と地域活性化の両立を目指しています。

当社は、「お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」を経営理念として掲げ、お客さまの施設とその周辺環境の管理運営に関する最適なサービスを提供するファシリティマネジメントを展開しています。当社はこれまでも施設への省エネソリューションやフロン管理代行サービスの提供など、事業を通じた環境負荷低減に積極的に取り組んできました。近年は、小売電気事業者にも登録され、再エネの管理・小売の早期事業化を目指しています。

本調査では、当社、エディソン、郡山市、デジタルグリッドの協業により郡山市西部第一工業団地内外の再エネを活用した独自の分散型エネルギーシステムを構築し、低炭素化への効果、並びに経済性について精査すると共に、地域の再エネ発電所の有効性についての検証を図ります。団地内への太陽光発電や廃棄物発電といった分散型電源の導入や電力需給を自動でマッチングするプラットフォームの活用などにより、対象エリア内での電力需給最適化を目指します。当社は、同調査においてエネルギー事業者としての役割を担い、需給調査や事業モデルの検討、検証を経て、2020年度中の事業開始を目指します。

当社は、再生可能エネルギーの利活用をはじめ、施設の電力消費量をリアルタイムにモニタリングし、節電や省エネ、電力コストの削減を通じて、持続可能なエネルギー社会の実現に貢献してまいります。

(参考) 本調査におけるエネルギーシステムの概要



— 本リリースに関するお問い合わせ先 —
 イオンディライト株式会社 ディライトコミュニケーション部
 TEL : 03-6840-5712 FAX : 03-3524-8902